

2018年10月23日 全11頁

日本経済見通し：2018年10月

米中貿易戦争の本質 - 「歴史の終わり」の終わり（もしくは始まり） -

経済調査部
エコノミスト 小林 俊介
研究員 廣野 洋太

[要約]

- 米中新冷戦の展開を見通すに当たり、本稿では政治経済の両面から本質整理を試みる。まず、生産年齢人口比率がピークアウトした2010年を転換点として、中国は「世界の工場」としての高度成長期を終えている。そして国力の基礎たる、経済の量的な拡大が見込めなくなった中国は生産性の向上に着手し始めた。その代表例が「中国製造2025」であり、その中心的な手段は先進国技術の強制移転であった。
- これに対し、オバマ退出後の米国は、中国による覇権への挑戦を阻止すべく動き始めた。中国による覇権奪取を阻止する一つの手段は軍事政策だが、軍事的優位性を維持・拡大する上で国力・経済力格差の維持・拡大が必須となる。ここで減税と関税が大きな意味をもつことになる。そして米国による中国たたきは関税にとどまらない。同盟諸国による中国包囲網が着実に形成され始めている。
- また、冷戦は消耗戦である。消耗戦を優位に戦う上では兵糧が重要となるが、これは同盟諸国から徴収されることになる。日本は米国内における自動車産業の投資を、EUは関税の引き下げを、カナダ・メキシコは米国内生産比率の向上を、それぞれ容認した。しかしそこに、中国の突破口の一つ（中国との互惠関係構築により同盟関係を揺さぶる戦略）が存在するとも言えよう。
- 米中貿易戦争が両国、および日本・世界経済に与える経済効果の分析は、過去の月例経済見通しでも紹介してきた通りである。本稿の分析パートでは、米中関税の経済効果について、改めて当社のモデルによる試算結果を紹介するが、こちらは概ね見方に変更はない（壊滅的ではないものの、無視できる規模でもない）。なお、IMFによる試算がアップデートされているが、こちらも前提条件を揃えれば当社の試算と大差ない。
- 他方、これらのモデルの限界点である「二次的効果」と「代替効果」には細心の注意が必要だ。前者は例えば、中国から米国に輸出されている電子機器を生産するために必要となる部材や資本財の日本からの輸入金額が顕著に減少する効果をさす。後者は例えば、米中が関税を相互に賦課することで日本における代替生産が増加する効果をさす。

米中貿易戦争の本質 — 「歴史の終わり」の終わり（もしくは始まり） —

米国政治経済学者フランシス・フクヤマによって1992年に発表された『歴史の終わり：歴史の「終点」に立つ最後の人間』は、かつて国際政治学の論壇に波紋をもたらした。その内容は野心的なものだ。本書内では、共産主義をはじめとする非民主主義的な政治体制は自己矛盾を抱えており持続的ではなく、西欧型資本主義に代表される民主主義こそが人類の到達点であると主張されている。本書出版当時はソ連の崩壊の直後であり、こうした極論を書く誘因が強く存在していたことは想像に難くない。そしてフクヤマは、民主主義の勝利により、人類の歴史において決定的に重要な対立（「大文字の歴史」）は未来永劫起こりえないと結論付けた。

同書の主張は決して正しくなかったとの理解が通説である。アルカイダや「イスラム国」(IS)の台頭に代表される、中東を中心としたイデオロギー対立の激化は一つの強力な反証となった。また、当時の米国の強硬な対中東政策にお墨付きを与えてしまったという点でも、同書は悪名高い。しかしそれ以上に、現在の米中関係を巡る展開は同書の主張を決定的に否定し始めた。何しろ、ソ連の崩壊により米国が「勝利」したはずの非資本主義国の代表である中国が台頭し、その中国に対して米国が、(再び「資本主義化」を振りかざしながら) 冷戦復活の構えを見せている。米中の新冷戦がどのような帰結を迎えるのかによって、「歴史の終わり」は終わりを告げた(=冷戦継続)とみるべきか、始まりを迎えた(=米国勝利)とみるべきか、はたまた別の展開を見るか。この点は流動的だ。本稿では、米中新冷戦の展開を見通すに当たり、政治経済の両面から現状を整理し、本質に迫る。

「世界の工場」としての役割を終える中国

まず、2010年頃を転換点として、中国は「世界の工場としての経済成長」、あるいは、「雁行型経済発展」による高度成長期をすでに終えている。その理由は明白で、生産年齢人口比率がピークアウトしたからだ。振り返ると、1980年前後に先進諸国で生産年齢人口比率の上昇が概ね止まった。彼らの需要を満たす工場としてのポジションを中国が獲得したわけだが、その背景には、「改革開放」のみならず、安価で豊富な労働人口、およびその増加に恵まれていたことがあった。

しかし2010年以降、その人口ボーナスは消え去った。それどころか、**図表1**に示す通り、2060年にかけて中国の生産年齢人口比率は猛烈に低下し続ける見込みである。これと同時に、**図表2**が示すように、生産性を上回る賃金の上昇が引き起こされており、労働コスト面での中国の国際競争力は失われている。全土ベースで見ても中国の単位労働コストはメキシコの約2倍に達した。貿易財部門に限れば、同コストは日本と同レベルに達している¹。

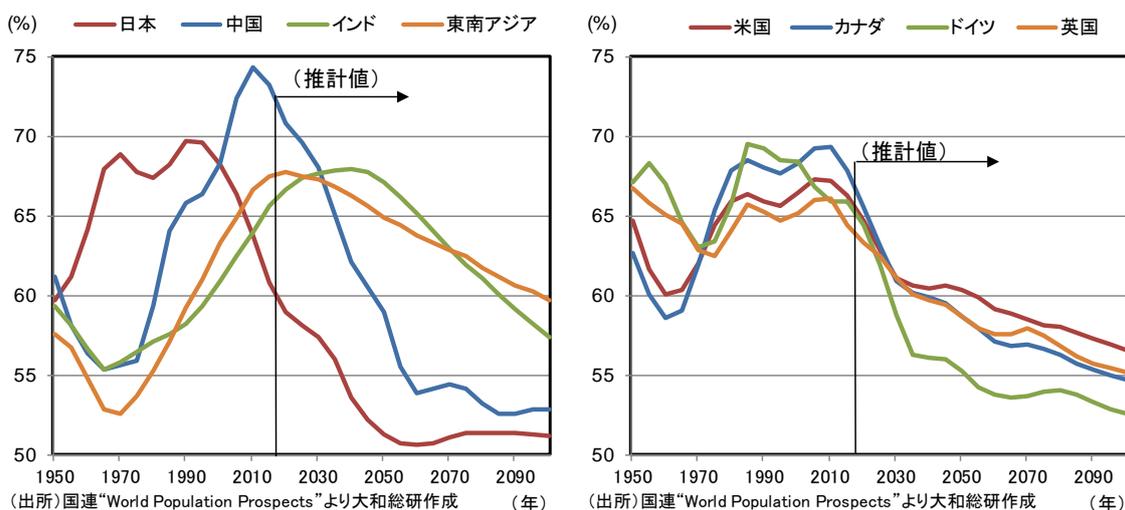
¹ 詳細は下記レポートを参照。小林俊介「日本経済見通し：2018年1月 リストラなくして賃上げなし / 内需の好循環を阻む『底辺への競争』」(大和総研レポート、2018年1月23日)
https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180123_012674.html

「中国製造 2025」－経済と政治をつなぐ鍵－

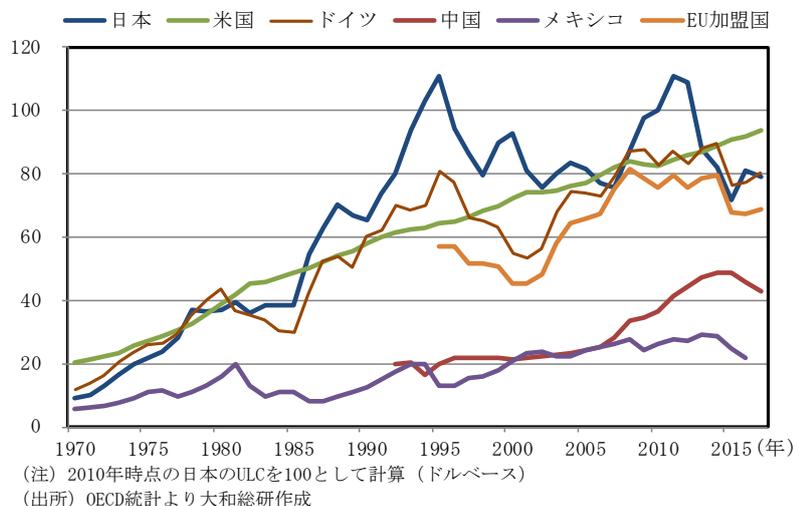
国力の基礎たる経済の量的な拡大が見込めなくなった中国は、質的改善、すなわち「生産性向上」に着手し始めた。その代表例が「中国製造 2025」であり、その中心的な手段は「先進国の技術を強制移転する」という直接的なものであった。なお、同時期に中国は「一帯一路」の名のもとに、軍事戦略上重要な拠点となる地域の国々への債権を増加させ、債務の棒引きと引き換えに、当該諸国における軍事要衝となる港湾等の租借権を獲得している。このことと相まって、IT 技術や航空宇宙技術等にまで知財権侵害が進展しかねない状況は、米国にとって許容できない脅威だったと言えよう。

そしてトランプ政権の誕生である。より正確には、オバマ前大統領の退出である。早くからアジアピボットを訴えていたヒラリー候補が大統領に就任していたとしても、米国の対中政策は強硬路線へとかじを切られていた可能性が高い。いずれにせよ、米国は中国による覇権への挑戦を阻止すべく動き始めた。

図表 1：生産年齢人口比率の推移：アジア（左）と欧米先進国（右）



図表 2：日米独および主要競合国の単位労働コスト水準比較

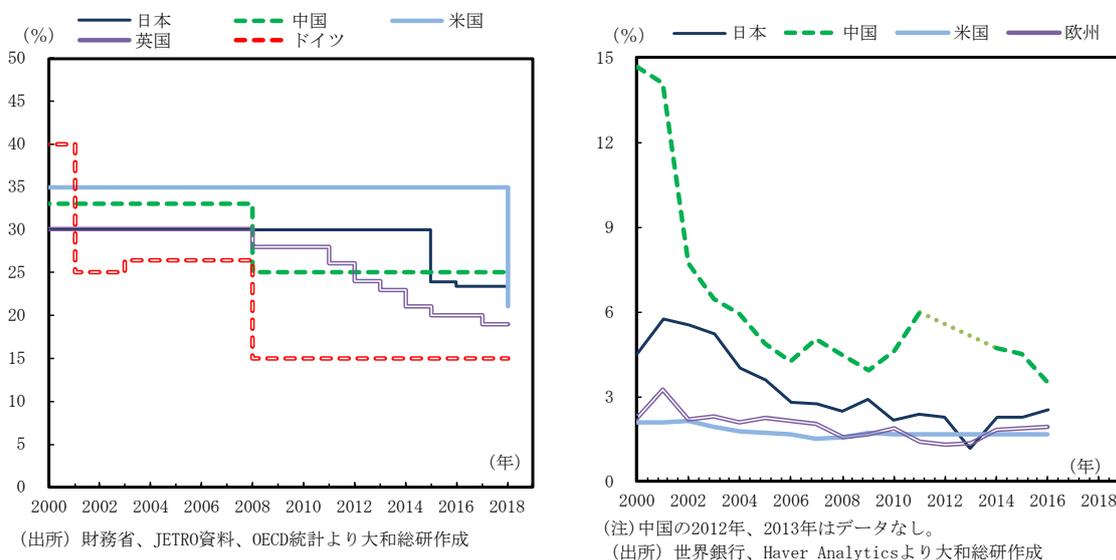


「同床異夢」の米国議会政治

一部には「中間選挙でねじれが発生すれば、トランプ政権の強硬路線は修正されるかもしれない」という声もあるようだが、残念ながら期待薄だ。米国による中国たたきは、超党派で一致をみている。そもそも民主党は共和党よりも保護主義志向が強い。後述するような、中国の不正な貿易慣行への批判は、民主党が議会において主導権を取った場合でも同様に進められる可能性が高いだろう。また、トランプ大統領が弾劾されたとしても、その後任となるペンス副大統領の方が筋金入りの民主主義・資本主義の信奉者であり、中国の「市場原理歪曲的な行動」を問題視しているとも言われている（10月4日の演説の中でも中国への強烈な批判が展開された）。アンチ中国は、共和党の一部強硬派（ナヴァロ氏等に代表される経済ナショナリスト勢）や軍人（覇権維持を重視するリアリスト勢）に限られた志向ではないのだ²。

中国による覇権奪取を阻止する一つの手段は「航行の自由作戦」に代表される軍事政策だ。軍事力は相対的に中国より優位であるほどよい。そしてこの優位性を維持・拡大する上では相対的な国力・経済力格差を維持・拡大しなければならない。ここで「減税と関税」が大きな意味を持つ。トランプ政権が成立させた減税により、米中間で存在していた大幅な法人基本税率の差は**図表3**の通り消失した。加えて関税である。税制面、労働コスト面から見て中国国内で製造するメリットの多くが失われている。中国特有のグレーな制度運営が企業に相応のリスクプレミアム計上を余儀なくすることを踏まえればなおさらだろう。

図表3：各国の法人基本税率（左）と平均関税率（右）の推移



² この文脈において、リアリスト勢が依拠する戦力均衡論のみを引用して米国政治・トランプ外交を整理するという、最近にわかに流行している風潮は（メディア等では盛んに「トゥキディデスの罠」が好んで引用されているようだが）短絡的すぎるかもしれない。

「中国包囲網」を形成する日欧加墨

米国による中国たたきに関税にとどまらない。続いて同盟国による言わば「中国包囲網」が着実に形成され始めている。日米欧は「知的財産の収奪、強制的技術移転、貿易歪曲的な産業補助金、国有企業によって創り出される歪曲化及び過剰生産を含む不公正な貿易慣行に対処するため」（日米共同声明 外務省仮訳より抜粋）、WTO改革を行うことで合意した（**図表 4**）³。NAFTAの続編である USMCA でも、非市場型経済国と貿易交渉を行う場合に他の USMCA 加盟国との協議を義務付ける条項が盛り込まれた⁴。中国が完全な市場化を進めるまで、中国封じ込め作戦を続ける準備が整い始めている。

そして冷戦は消耗戦である。消耗戦を優位に戦う上では兵糧補給が重要となる。それが同盟国からの、言わば徴税である。日本は米国内における自動車産業の投資を、EU は関税の引き下げを、カナダ・メキシコは米国内生産比率の向上をそれぞれ容認した。しかしそこに、中国の突破口の一つ（中国との互惠関係構築により同盟関係を揺さぶる戦略）が存在するとも言えよう。

図表 4：「日米共同声明」全文（仮翻訳）⁵

1	2018年9月26日のニューヨークにおける日米首脳会談の機会に、我々、安倍晋三内閣総理大臣とドナルド・J・トランプ大統領は、両国経済が合わせて世界のGDPの約3割を占めることを認識しつつ、日米間の強力かつ安定的で互恵的な貿易・経済関係の重要性を確認した。大統領は、相互的な貿易の重要性、また、日本や他の国々との貿易赤字を削減することの重要性を強調した。総理大臣は、自由で公正なルールに基づく貿易の重要性を強調した。
2	この背景のもと、我々は、更なる具体的手段をとることも含め、日米間の貿易・投資を互恵的な形で更に拡大すること、また、世界経済の自由で公正かつ開かれた発展を実現することへの決意を再確認した。
3	日米両国は、 所要の国内調整を経た後に、日米物品貿易協定(TAG)について、また、他の重要な分野(サービスを含む)で早期に結果を生じ得るものについても、交渉を開始 する。
4	日米両国はまた、 上記の協定の議論の完了の後に、他の貿易・投資の事項についても交渉を行うこととする。
5	上記協定は、双方の利益となることを目指すものであり、交渉を行うに当たっては、日米両国は以下の他方の政府の立場を尊重する — 日本としては農林水産品について、過去の経済連携協定で約束した市場アクセスの譲許内容が最大限であること。 — 米国としては自動車について、市場アクセスの交渉結果が米国の自動車産業の製造及び雇用の増加を目指すものであること。
6	日米両国は、第三国の非市場志向型の政策や慣行から日米両国の企業と労働者をより良く守るための協力を強化する。したがって我々は、 WTO改革、電子商取引の議論を促進するとともに、知的財産の収奪、強制的技術移転、貿易歪曲的な産業補助金、国有企業によって創り出される歪曲化及び過剰生産を含む不公正な貿易慣行に対処するため、日米、また日米欧三極の協力を通じて、緊密に作業していく。
7	日米両国は上記について信頼関係に基づき議論を行うこととし、 その協議が行われている間、本共同声明の精神に反する行動を取らない。 また、他の関税関連問題の早期解決に努める。

（出所）<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000402972.pdf>（着色、下線は筆者）

³ より詳細な内容は、日米共同声明（9月26日）の前日（9月25日）に発表された下記資料に詳しい。「三極貿易大臣会合共同声明」<http://www.meti.go.jp/press/2018/09/20180925004/20180925004.html>

⁴ 詳細は下記資料の“Article 32.10: Non-Market Country FTA”を参照。

“USMCA CHAPTER 32 – EXCEPTIONS AND GENERAL PROVISIONS”

<https://usmca.com/exceptions-and-general-provisions-usmca-chapter-32/>

⁵ 正文は下記資料を参照。“Joint Statement of the United States and Japan”

<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/joint-statement-united-states-japan/>

米中関税合戦の経済効果試算 ―見落とされた「代替効果」―

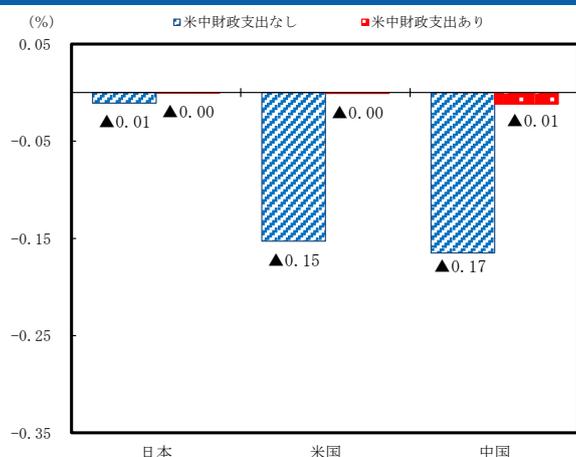
米中の関税引き上げ合戦が両国および日本・世界経済に与える影響は過去の月例経済見通しで紹介してきた通りである。本節では、米中関税の経済効果について、当社のモデルによる試算結果、IMF のモデルによる試算結果、および、これらのモデルの限界点である「二次的効果」と「代替効果」について紹介し、整理を行う。

大和総研による試算値：中国▲0.17%、米国▲0.15%、日本▲0.01%だが⁶

まず、当社のモデルによる試算結果は図表 5-8 に示す通りだ。図表 5（詳細版は図表 6）は、米国が中国からの 2,000 億ドル相当の輸入品目に対する追加関税率を 10%で据え置いた場合の影響を試算している。他方、図表 7（詳細版は図表 8）は、同関税率が 25%に引き上げられた場合の試算を示している。

米国の追加関税率が 10%で据え置かれた場合の試算値を確認すると、（関税によって増加した政府収入を政府支出として還元しないケース）での GDP の下押し効果はそれぞれ中国が▲0.17%、米国が▲0.15%となり、日本が▲0.01%となる（関税によって増加した政府収入を政府支出として還元した場合、その影響は中国が▲0.01%、米国と日本は▲0.00%となる）。

図表 5：関税の影響試算（総括版）



(注) 全て実質。実績値からの乖離率。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

図表 6：日米中経済に与える影響（詳細版）

中国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.17	▲0.34	▲0.06	0.00	▲0.30	▲0.32
	寄与度		▲0.13	▲0.03	0.00	▲0.06	0.06
米中財政支出あり	乖離率	▲0.01	▲0.34	▲0.00	0.93	▲0.22	▲0.20
	寄与度		▲0.13	▲0.00	0.13	▲0.04	0.03
米国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.15	▲0.26	▲0.20	0.00	▲0.09	▲0.47
	寄与度		▲0.18	▲0.03	0.00	▲0.01	0.08
米中財政支出あり	乖離率	▲0.00	▲0.26	▲0.00	1.08	▲0.07	▲0.05
	寄与度		▲0.18	▲0.00	0.18	▲0.01	0.01
日本経済に与える影響		実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.01	▲0.00	▲0.00	▲0.08	▲0.12	▲0.11
	寄与度		▲0.00	▲0.00	▲0.01	▲0.02	0.02
米中財政支出あり	乖離率	▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.00
	寄与度		▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.00	0.00

(注1) 米国が中国からの輸入500億ドルに25%、2,000億ドルに10%課税。
中国が米国からの輸入500億ドルに25%、600億ドルに7.4%課税した場合の影響試算。

(注2) 全て実質。実績値からの乖離率 (%) とその寄与度 (%pt)。

(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

⁶ モデルの詳細は下記レポートを参照。小林俊介、廣野洋太「米中通商戦争はそんなに悪い話なのか？日本経済および日本企業の収益に与える影響を網羅的に試算」（大和総研レポート、2018年6月21日）
https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180621_020167.html

米国の追加関税率が25%に引き上げられるケースの試算値を確認すると、(関税によって増加した政府収入を政府支出として還元しないケース)でのGDPの下押し効果はそれぞれ中国が▲0.22%、米国が▲0.28%となり、日本が▲0.02%となる(関税によって増加した政府収入を政府支出として還元した場合、その影響は中国が▲0.05%、米国が+0.00%、日本は▲0.00%となる)。

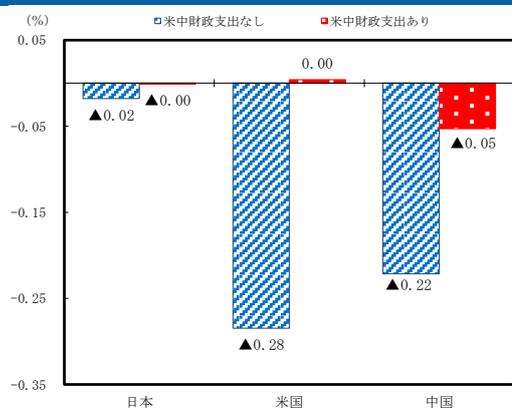
独り歩きする「IMF試算」

他方、IMF試算では大和総研の試算と比べてはるかに大きな悪影響をもたらされることが主張されている。しかしこちらも過去の月例見通しで指摘したように、IMFの前提条件は過大であり、前提条件を揃えて再計算を行うと、大和総研試算よりもIMF試算の方が悪影響は小さくなる⁷。

なお、IMFは直近の世界経済見通しでも同試算をアップデートしており、米中貿易戦争により「2020年の世界GDPは0.8%超押し下げられ、より長期では約0.4%の押し下げ効果が残る」と発表している⁸。しかし相変わらず前提条件が過大であり、かつ、今まで以上に裁量的だ。

IMFの試算前提を確認すると、現在検討されている米中による最大25%の関税賦課(図表7-8の前提条件)に加えて、「米国による自動車・自動車部品への25%関税賦課、および相手国からの同額の報復」が算入されている⁹。

図表7：関税の影響試算(総括版)



(注) 全て実質。実績値からの乖離率。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

図表8：日米中経済に与える影響(詳細版)

中国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.22	▲0.34	▲0.08	0.00	▲0.57	▲0.36
	寄与度		▲0.13	▲0.03	0.00	▲0.12	0.06
米中財政支出あり	乖離率	▲0.05	▲0.34	▲0.02	0.93	▲0.41	▲0.24
	寄与度		▲0.13	▲0.01	0.13	▲0.09	0.04
米国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.28	▲0.50	▲0.38	0.00	▲0.10	▲0.87
	寄与度		▲0.35	▲0.06	0.00	▲0.01	0.14
米中財政支出あり	乖離率	0.00	▲0.50	0.01	2.07	▲0.08	▲0.08
	寄与度		▲0.35	0.00	0.35	▲0.01	0.01
日本経済に与える影響		実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.02	▲0.01	▲0.00	▲0.13	▲0.19	▲0.18
	寄与度		▲0.00	▲0.00	▲0.02	▲0.03	0.03
米中財政支出あり	乖離率	▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.01	▲0.01	▲0.01
	寄与度		▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.00	0.00

(注1) 米国が中国からの輸入2,500億ドルに25%課税。
中国が米国からの輸入500億ドルに25%、600億ドルに7.4%課税した場合の影響試算。
(注2) 全て実質。実績値からの乖離率(%)とその寄与度(%pt)。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

⁷ この点および図表9の詳細は下記レポートを参照。小林俊介、廣野洋太「続・米中通商戦争のインパクト試算 大和総研試算 VS 国際機関試算」(大和総研レポート、2018年7月20日)

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180720_020214.html

⁸ 詳細は下記資料の“Chapter 1: Global Prospects and Policies”参照

IMF “World Economic Outlook, October 2018”

<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2018/09/24/world-economic-outlook-october-2018>

⁹ しかしこの追加的な前提の蓋然性は目下、急速に低下している。

さらに、「コンフィデンスショック（企業が予想する、政策に関する不確実性が上昇する効果）」や「クレジットスプレッド（企業業績が▲15%悪化することで追加的に要求されるリスクプレミアム）」が計上されている。そしてこれらの二次的な効果が、関税賦課に伴う直接効果よりもはるかに大きい。

図表9：各関税措置が貿易コストと世界経済に与える影響試算一覧

①米2,500億ドル 中1,100億ドル関税				世界経済への影響		
	米国	中国	計	OECD	IMF 5年後	より長期
関税変化額(億ドル)	325.0	169.4	494.4	貿易コストの変化率(%)	0.28	0.28
世界の輸入物価変化率(%)	0.19	0.10	0.28	世界貿易量変化幅(%pt)	-0.17	-0.42
				世界GDP変化幅(%pt)	-0.04	-0.05
					-0.06	
②米国の鉄鋼・アルミ関税引き上げ				世界経済への影響		
	鉄鋼	アルミニウム	計	OECD	IMF 5年後	より長期
関税変化額(億ドル)	58.4	16.4	74.8	貿易コストの変化率(%)	0.04	0.04
世界の輸入物価変化率(%)	0.03	0.01	0.04	世界貿易量変化幅(%pt)	-0.03	-0.06
				世界GDP変化幅(%pt)	-0.01	-0.01
					-0.01	-0.01
				同額の報復が行われるケース		
				貿易コストの変化率(%)	0.09	0.09
				世界貿易量変化幅(%pt)	-0.05	-0.13
				世界GDP変化幅(%pt)	-0.01	-0.01
					-0.02	-0.02
③米国の自動車関税引き上げ				世界経済への影響		
	乗用車	自動車部品	計	OECD	IMF 5年後	より長期
関税変化額(億ドル)	310.0	115.3	425.3	貿易コストの変化率(%)	0.24	0.24
世界の輸入物価変化率(%)	0.18	0.07	0.24	世界貿易量変化幅(%pt)	-0.15	-0.36
				世界GDP変化幅(%pt)	-0.03	-0.04
					-0.05	-0.05
				同額の報復が行われるケース		
				貿易コストの変化率(%)	0.49	0.49
				世界貿易量変化幅(%pt)	-0.29	-0.73
				世界GDP変化幅(%pt)	-0.07	-0.08
					-0.10	-0.10
マイナス効果計(①+②+③)				世界経済への影響		
				OECD	IMF 5年後	より長期
				貿易コストの変化率(%)	0.85	0.85
				世界貿易量変化幅(%pt)	-0.51	-1.28
				世界GDP変化幅(%pt)	-0.12	-0.15
					-0.17	-0.17
④中国の日用品、自動車関税引き下げ				世界経済への影響		
	日用品	自動車	計	OECD	IMF 5年後	より長期
関税変化額(億ドル)	-52.4	-45.9	-98.4	貿易コストの変化率(%)	-0.06	-0.06
世界の輸入物価変化率(%)	-0.03	-0.03	-0.06	世界貿易量変化幅(%pt)	0.04	0.09
				世界GDP変化幅(%pt)	0.01	0.01
					0.10	0.10
⑤EUの自動車関税引き下げ				世界経済への影響		
		自動車		OECD	IMF 5年後	より長期
関税変化額(億ドル)		-43.5		貿易コストの変化率(%)	-0.02	-0.02
世界の輸入物価変化率(%)		-0.02		世界貿易量変化幅(%pt)	0.01	0.04
				世界GDP変化幅(%pt)	0.00	0.00
					0.00	0.00
プラス効果計(④+⑤)				世界経済への影響		
				OECD	IMF 5年後	より長期
				貿易コストの変化率(%)	-0.09	-0.09
				世界貿易量変化幅(%pt)	0.05	0.13
				世界GDP変化幅(%pt)	0.01	0.02
					0.02	0.02
総計				世界経済への影響		
				OECD	IMF 5年後	より長期
				貿易コストの変化率(%)	0.77	0.77
				世界貿易量変化幅(%pt)	-0.46	-1.15
				世界GDP変化幅(%pt)	-0.11	-0.13
					-0.13	-0.15
決定済み政策計(①+②+④)				世界経済への影響		
				OECD	IMF 5年後	より長期
				貿易コストの変化率(%)	0.26	0.26
				世界貿易量変化幅(%pt)	-0.16	-0.39
				世界GDP変化幅(%pt)	-0.04	-0.05
					-0.05	-0.05

(注1) ④、⑤については該当する対米輸入分を控除している。

(注2) 中国は2016年の実績値、その他の国は2017年の実績値で推計。

(出所) 米国センサス局、中国税関、Eurostat、財務省、FRB、OECD、IMF、世界銀行、UN Comtrade、各種報道より大和総研作成

これらの前提条件に基づいた IMF 試算はあまり作法の良いものとは言い難い。まず、関税率および対象品目が明確に決定した以上、不確実性は低下している¹⁰。また、関税賦課に伴う景気減速がクレジットスプレッド等を通じて企業行動に与える影響は、そもそもモデル上で内生的に組み込まれているべきものだ¹¹。従って、この要素を改めて足し戻すことはダブルカウントを意味する。また、「コンフィデンスショック」にせよ、「クレジットスプレッド」にせよ、IMF が計上したプレミアムの規模について、妥当性を説明する文言は一切ない。

モデルで描写不能な「二次的効果」

しかしいずれにせよ、これらはあくまでもモデル上の試算値である。大和総研モデル、IMF モデルの双方に共通した深刻な弱点は、「二次的効果」と「代替効果」を描写できない部分にある。

まず、前者について確認すると、とりわけ今回の米中関税合戦によって危惧されている日本経済のリスクは、中国から米国に輸出されている電子機器を生産するために必要となる部材や資本財の日本からの輸入金額が顕著に減少するシナリオだろう。しかし一般的なマクロモデルでは、今回のように特定の品目・特定の産業に影響が偏っている場合の影響の波及効果を描写することが難しい。

この問題は重大である。事実、OECD の試算によれば、中国から米国に輸出される品目のうち、実際には日本で付加価値が創造されている品目の総額は 2011 年時点で 240 億ドルに上り、うち 152 億ドルをコンピュータ・電子部品関連の品目が占めている。また、当時と比べて現在、中国の対米輸出総額は大幅に拡大していることを踏まえると、日本の関連産業が二次的に受ける影響も 2011 年当時よりも大きくなっている可能性が極めて高い。

見落とされた「代替効果」

後者は言わば「漁夫の利」の効果であり、米中が関税を相互に賦課することで代替生産が増加する周辺国への影響をさす。

代替効果を試算する具体的な手法としては GTAP (Global Trade Analysis Project)¹² モデルを用いることが代表的だ。GTAP は、米国パデュー大学のハーテル教授らを中心に開発された、国際貿易を分析するためのモデルである。各国ごとに家計、産業別企業、政府が存在しており、各財の価格変化に応じてそれぞれの主体が需給を調整し、市場が均衡する仕組みになっている。このモデルを通じて、輸出入品価格の変動による業種別の影響や代替効果を捕捉することが可能となる。

¹⁰ もちろん、今後トランプ政権がさらなる不確実性をもたらす蓋然性は全く否定し得ないが。

¹¹ 組み込まれていなければそれはそれで問題だ。

¹² <https://www.gtap.agecon.purdue.edu/>

GTAP モデルを用いた米中貿易摩擦のシミュレーションは、海外の研究者が中心となって行われているが、日本では堤（2018）¹³が新しい。堤（2018）では、当社が試算した米中摩擦による追加関税額を前提に、①追加関税だけの影響と②資本蓄積や技術進歩の影響を勘案した影響の二通りの影響を試算している。②については、対外開放が進むほど資本蓄積や技術進歩が進む影響を取り入れたものである。

簡単に試算結果を紹介すると、①追加関税だけの影響については、米国の GDP を▲0.09%程度、中国の GDP を▲0.21%程度押し下げる結果となっている。日本については、GDP を+0.00%程度押し上げる結果となっており影響はほぼないが、相対的な価格競争力が上がることから、むしろプラスの影響が得られる。日本以外の第三国についても影響はほぼなく、世界全体で見ると GDP は▲0.03%下押しされる結果となった。

②資本蓄積や技術進歩の影響を勘案した場合についても、符号の方向に関しては①とほぼ同様となっているが、影響は大きくなっている。具体的には、米中の GDP をそれぞれ、▲1.60%程度と▲2.46%程度押し下げる結果となった。日本の GDP は+0.23%程度押し上げられる結果となっており、他の第三国についてもプラスの効果が得られている。もっとも、世界全体の GDP は、▲0.45%下押しされる結果となっており、やはりマイナスとなる。

また、①のケースで日本への業種別の影響を確認すると、繊維アパレル等や鉄鋼・金属製品など多くの産業で生産数量が減少する一方で、輸送機械や電気機械・一般機械などは増加する結果となっている。さらに②のケースでは、日本の対外開放度の上昇に伴い、一部の産業¹⁴を除き全産業で生産数量が増加すると試算されている。

もっとも、同試算結果のみを流用して、米中貿易戦争が激化するほど日本を含めた第三国にとってプラスの効果が大きいと主張するのもまた、行儀の良い引用とは言えない。というのも、GTAP モデルでは財の代替や生産要素の移動がスムーズに行われることが前提になっているためだ。ここでサプライチェーン再構築に伴う摩擦的成本などは考慮されていない。GTAP モデルに基づく試算を参考にする上では、この点を念頭に置いておく必要があるだろう。

¹³ 堤雅彦（2018）『「米中関税引上げ」の経済的帰結：シミュレーションモデルを用いた影響試算』一橋大学経済研究所世代間問題研究機構 ディスカッション・ペーパー No. 672
<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Common/pdf/dp/2018/dp672.pdf>

¹⁴ 鉱物性燃料、繊維アパレル等

第198回日本経済予測（改訂版）（2018年9月10日）

	2017年度	2018年度	2019年度	2017暦年	2018暦年	2019暦年
		(予測)	(予測)		(予測)	(予測)
1. 主要経済指標						
名目GDP成長率	1.7	1.4	1.8	1.5	1.3	1.9
実質GDP成長率（2011暦年連鎖価格）	1.6	1.2	0.8	1.7	1.1	1.2
内需寄与度	1.2	1.2	0.6	1.2	0.9	1.0
外需寄与度	0.4	0.1	0.2	0.6	0.2	0.1
GDPデフレーター	0.1	0.2	1.0	-0.2	0.2	0.7
全産業活動指数上昇率	1.8	1.2	1.0	1.6	1.2	1.3
鉱工業生産指数上昇率	4.1	2.0	1.7	4.4	1.9	2.2
第3次産業活動指数上昇率	1.0	1.2	0.8	0.7	1.1	1.1
国内企業物価上昇率	2.7	2.6	3.3	2.3	2.6	2.8
消費者物価上昇率（生鮮食品除く総合）	0.7	0.9	1.3	0.5	0.8	1.1
失業率	2.7	2.4	2.5	2.8	2.5	2.4
10年物国債利回り	0.05	0.08	0.10	0.05	0.07	0.10
マネースtock(M2)増加率	3.7	2.9	1.8	4.0	3.0	2.1
国際収支統計						
貿易収支（兆円）	4.6	3.8	4.7	5.0	3.6	3.9
経常収支（億ドル）	1,968	1,911	1,968	1,957	1,870	1,886
経常収支（兆円）	21.8	21.5	22.3	22.0	20.6	20.9
対名目GDP比率	3.9	3.9	3.9	4.0	3.7	3.7
2. 実質GDP成長率の内訳 (括弧内は寄与度、2011暦年連鎖価格)						
民間消費	0.8 (0.5)	0.8 (0.5)	0.1 (0.1)	1.0 (0.6)	0.5 (0.3)	0.8 (0.5)
民間住宅投資	-0.4 (-0.0)	-4.9 (-0.1)	2.0 (0.1)	2.7 (0.1)	-6.4 (-0.2)	3.0 (0.1)
民間設備投資	3.1 (0.5)	4.7 (0.7)	1.0 (0.2)	2.9 (0.4)	4.4 (0.7)	1.9 (0.3)
政府最終消費	0.7 (0.1)	0.6 (0.1)	0.8 (0.2)	0.4 (0.1)	0.5 (0.1)	0.8 (0.2)
公共投資	1.4 (0.1)	-1.9 (-0.1)	1.0 (0.0)	1.2 (0.1)	-1.2 (-0.1)	-0.4 (-0.0)
財貨・サービスの輸出	6.3 (1.0)	3.4 (0.6)	2.8 (0.5)	6.7 (1.1)	4.0 (0.7)	2.9 (0.5)
財貨・サービスの輸入	4.1 (-0.6)	2.9 (-0.5)	1.4 (-0.2)	3.4 (-0.5)	3.3 (-0.5)	2.4 (-0.4)
3. 主な前提条件						
(1) 世界経済						
主要貿易相手国・地域経済成長率	4.2	3.9	3.7	4.1	4.0	3.8
原油価格(WTI、\$/bbl)	53.6	68.0	67.7	50.9	66.8	67.7
(2) 米国経済						
米国の実質GDP成長率(2009暦年連鎖価格)	2.4	2.9	2.2	2.2	2.8	2.5
米国の消費者物価上昇率	2.1	2.4	2.3	2.1	2.5	2.1
(3) 日本経済						
名目公共投資	3.2	-0.4	1.8	2.8	0.4	0.4
為替レート(円/ドル)	110.8	110.6	111.0	112.2	109.9	111.0
(円/ユーロ)	130.3	128.8	128.5	127.2	129.7	128.5

(注1) 特に断りのない場合は前年比変化率。

(注2) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(出所) 大和総研